



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社白鳩 上場取引所 東  
 コード番号 3192 URL <https://www.shirohato.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 理基  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理事業本部長 (氏名) 中江 好春 (TEL) 075-693-4609  
 定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期の業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	6,372	0.3	△6	—	△55	—	△120	—
2023年2月期	6,354	2.0	57	—	33	—	73	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	△18.12	—	△5.6	△0.9	△0.1
2023年2月期	11.10	—	3.4	0.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	5,760	2,082	36.1	312.85
2023年2月期	6,287	2,202	35.0	330.98

(参考) 自己資本 2024年2月期 2,082百万円 2023年2月期 2,202百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	△158	△44	△296	193
2023年2月期	△8	267	△75	692

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年2月期の配当予想については、現在未定です。

## 3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,018	△5.6	0	—	△28	—	△31	—	△4.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	6,669,700 株	2023年2月期	6,669,700 株
② 期末自己株式数	2024年2月期	13,738 株	2023年2月期	13,738 株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	6,655,962 株	2023年2月期	6,655,962 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(会計上の見積りの変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による、インバウンド需要や、個人消費の回復により景気は緩やかに回復してきました。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあります。

当社の所属するEコマース市場では、総務省が2024年3月に発表した家計消費状況調査（二人以上の世帯）によると、2023年の年間ネットショッピングの月間平均支出額は、前年比10.6%増の23,021円となりました。また、2023年のネットショッピングの利用世帯割合は、53.5%と前年（52.7%）から僅かに増加したものの、2021年以降は横ばいが続いており、世帯当たりの利用額が増加する一方で、利用世帯割合の伸長率は鈍化してきております。

このような経営環境のもと、当社は「感動するインナーライフっていいね!」という企業理念のもと、主にインナーウェアをインターネット上のさまざまなチャネルを通じて、個人のお客様に販売するEコマース（インターネット通販）事業を展開してまいりました。

当事業年度における国内販売につきましては、NB（ナショナルブランド）メーカーのEC参入や競合店の値引き施策等、外部環境の変化にも対応し、仕入原価上昇分の価格転嫁を慎重に進めながら、主にクーポン施策、インフルエンサー施策、ライブイベント等による各種販促を積極的におこなってまいりました。この結果、国内販売全体では、前事業年度比100.8%と前事業年度を僅かに上回りましたが、競合店の値引きやモール販促の抑制によって主要店のアクセス数が減少したことで、利益率の低下と購入件数の減少を招きました。また、アクセス数の減少を食い止めるために販売促進を強化したものの、効果は限定的で、売上高・営業利益共、計画には届きませんでした。

#### <主な国内ECサイトの状況>

●本店：購入件数は前事業年度比99.3%と僅かに減少したものの、タッチポイント別のクーポン配布等による客単価に注力した施策をおこなった結果、客単価が前事業年度比106.0%と伸長したため、売上高は前事業年度比105.4%と伸長しました。

●楽天レディース：転換率及び、客単価は微増したものの、競合店によるNB（ナショナルブランド）商品の値引き施策が影響し、アクセス数が大幅に減少したため、売上高は前事業年度比98.2%と微減しました。

●Yahoo!ショッピング：モールの新規集客施策から既存集客施策への転換による新規顧客の減少に加え、ポイントアップ等の販促施策も縮小しました。そのため独自セールやクーポンの配布によって填補を試みましたが、売上高は前事業年度比90.8%と低迷しました。ただ、当第4四半期では、LYPプレミアム会員向けのモール施策がスタートしたことによって、売上は回復傾向にあります。

●Amazon：高額商品のNB（ナショナルブランド）商品のショッピングカート獲得率が下落し客単価が減少、PB（プライベートブランド）商品のFBA（Fulfillment by Amazon）在庫の強化や広告施策によって填補を試みましたが、前事業年度比97.1%と微減しました。

●Qoo10：福袋商品と季節商品がモールの施策と相まって、売上高は前事業年度比184.3%と大きく伸長しました。

特に、Yahoo!ショッピングでは、Best Store Awards 2023において「ファッショングループ総合賞」第3位を受賞、au PAY マーケットにおいては、BEST SHOP AWARD 2023において「インナー・ルームウェアカテゴリ大賞」を昨年に引き続き受賞し（10年連続）、多くのお客様からご支持をいただくことができました。

PB（プライベートブランド）商品の企画開発をおこなっている、ブルーミングスタイル事業部においては、暖冬の影響で冬物が苦戦しましたが、「HIMICO」が引き続き好調に推移し、当事業部の売上は前事業年度比117.3%と伸長しました。また、メンズブランド「HIMICO uomo」を立ち上げ、更なる売上拡大を目指していきます。ラヴィアドゥ事業部においては、低価格、高付加価値商品が20代前半の女性にヒット、中価格帯ターゲットの30代の女性には、仕入原価上昇分を転嫁する一方で、より丁寧な商品開発をおこなったことで、売上高は、前事業年度比114.9%と伸長いたしました。

また、当社のPB（プライベートブランド）CB（コラボレーションブランド）における売上構成比は、28.6%と前事業年度比でプラス1.0ポイント拡大しました。

海外販売におきましては、ロックダウンが明けたことで返金率が低下し、各種広告施策による客単価の上昇によって売上高は、前事業年度比111.1%と回復基調で推移しているものの、新型コロナウイルス感染症前の水準までに

は戻っておらず、中国経済の先行き懸念もあり不透明な状況が継続すると見込まれます。

また、京都アバンティに出店しておりました直営店舗は、2023年8月27日をもって退店し、本社1階に移転いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は6,372,684千円(前事業年度比0.3%増)、営業損失は6,533千円(前年同期は57,329千円の営業利益)、経常損失は55,090千円(前年同期は33,178千円の経常利益)、当期純損失は120,638千円(前年同期は73,891千円の当期純利益)となりました。

上記のような業績の状況や今後の財務状況などを総合的に勘案した結果、株主の皆様への期末配当につきましては、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社は、ウェブサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末の資産合計は、5,760,981千円(前事業年度末は6,287,229千円)となり、526,247千円の減少となりました。

流動資産は1,766,354千円(前事業年度末は2,086,047千円)となり、319,693千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少(前事業年度末より499,096千円の減少)、商品の増加(前事業年度末より123,387千円の増加)及び売掛金の増加(前事業年度より36,438千円の増加)によるものであります。

固定資産は3,994,627千円(前事業年度末は4,201,181千円)となり、206,554千円の減少となりました。その主な要因は、建物(純額)の減少(前事業年度より105,274千円減少)、機械及び装置(純額)の減少(前事業年度末より77,194千円減少)及び繰延税金資産の減少(前事業年度より40,173千円減少)によるものであります。

### (負債)

当事業年度末の負債合計は、3,678,632千円(前事業年度末は4,084,242千円)となり、405,609千円の減少となりました。

流動負債は1,714,018千円(前事業年度末は4,007,420千円)となり、2,293,402千円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少(前事業年度末より80,749千円減少)、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少(前事業年度末より2,184,469千円減少)によるものであります。

固定負債は1,964,614千円(前事業年度末は76,821千円)となり、1,887,792千円の増加となりました。その主な要因は、シンジケートローン契約による長期借入金の増加(前事業年度末より1,888,446千円増加)によるものであります。

### (純資産)

当事業年度末の純資産合計は、2,082,348千円(前事業年度末は2,202,986千円)となり、120,638千円の減少となりました。その主な要因は、当期純損失の計上により利益剰余金が減少(前事業年度末より120,638千円の減少)したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ499,096千円減少し、193,218千円(前事業年度比72.1%減)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは158,812千円の減少(前事業年度は8,030千円の減少)となりました。

その主な要因は、税引前当期純損失77,008千円、減価償却費206,760千円を計上したこと、棚卸資産の増加114,515千円、売上債権の増加40,968千円、及び仕入債務102,442千円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 44,261千円の減少(前事業年度は267,049千円の増加)となりました。

その主な要因は、本店サイトリニューアルに伴うソフトウェア仮勘定取得による支出41,744千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 296,022千円の減少(前事業年度は75,000千円の減少)となりました。

その主な要因は、長期借入による収入2,112,500千円、短期借入及び長期借入の返済による支出2,408,522千円によるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、円安や、原油高騰による原材料や輸送のコストアップによる仕入原価の上昇の継続に加え、物流の2024年問題によって更なる発送運賃の上昇懸念など、先行きは不透明な状況は引き続き継続することが見込まれます。

このような環境のもと、当社は、引き続き同業他社との差別化を図るためPB（プライベートブランド）CB（コラボレーションブランド）における売上構成比率の向上を進めてまいります。また、新たな施策としてタレントを起用したブランディング施策や、本店にチャットボットを導入するなど、施策の自由度の高い本店サイトの強化を進めてまいります。また、お客様に厳選された品揃えのインナーセレクトショップとしてのイメージを持って頂くためのブランディングや、MD（マーチャндаイジング）の強化を進めることで、顧客満足度の向上を図ってまいります。

通期（2025年2月期）の業績予想としましては売上高6,018百万円、営業利益0円、経常利益△28百万円、当期純利益△31百万円を見込んでおります。当社は現在、事業構造改革に着手しており、2025年2月期はその最終年度として位置づけて各種課題に取り組み、早期に復配を実現し、持続的な成長及び企業価値の向上を図ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	692,314	193,218
売掛金	246,482	282,921
商品	1,065,928	1,189,315
貯蔵品	29,594	20,723
前渡金	873	5,136
前払費用	27,743	50,756
未収入金	23,439	23,134
その他	357	1,594
貸倒引当金	△687	△445
流動資産合計	2,086,047	1,766,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,745,660	2,741,075
減価償却累計額	△454,610	△555,299
建物(純額)	2,291,050	2,185,775
構築物	66,632	66,013
減価償却累計額	△26,542	△30,591
構築物(純額)	40,090	35,421
機械及び装置	744,337	744,337
減価償却累計額	△274,796	△351,991
機械及び装置(純額)	469,541	392,346
工具、器具及び備品	93,474	95,429
減価償却累計額	△68,606	△75,458
工具、器具及び備品(純額)	24,868	19,970
土地	1,291,928	1,291,928
有形固定資産合計	4,117,478	3,925,443
無形固定資産		
商標権	1,769	1,120
ソフトウェア	27,599	18,978
ソフトウェア仮勘定	-	41,744
無形固定資産合計	29,368	61,844
投資その他の資産		
出資金	810	810
差入保証金	5,001	5,200
敷金	6,640	810
破産更生債権等	1,184	1,216
長期前払費用	1,601	408
繰延税金資産	40,173	-
貸倒引当金	△1,076	△1,105
投資その他の資産合計	54,334	7,340
固定資産合計	4,201,181	3,994,627
資産合計	6,287,229	5,760,981

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	9,162	-
電子記録債務	100,909	92,642
買掛金	271,399	190,649
短期借入金	2,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,312,500	128,030
前受金	6,050	6,050
前受収益	349	243
未払金	163,346	175,215
未払費用	63,635	45,944
未払法人税等	8,997	12,992
未払消費税等	1,978	1,885
預り金	4,103	3,772
契約負債	28,490	23,860
賞与引当金	32,880	27,334
その他	3,616	5,396
流動負債合計	4,007,420	1,714,018
固定負債		
長期借入金	-	1,888,446
長期末払金	20,952	20,952
資産除去債務	869	-
繰延税金負債	-	215
その他	55,000	55,000
固定負債合計	76,821	1,964,614
負債合計	4,084,242	3,678,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,196,654	1,196,654
資本剰余金		
資本準備金	1,186,654	1,186,654
資本剰余金合計	1,186,654	1,186,654
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△181,733	△302,371
利益剰余金合計	△180,233	△300,871
自己株式	△87	△87
株主資本合計	2,202,986	2,082,348
純資産合計	2,202,986	2,082,348
負債純資産合計	6,287,229	5,760,981



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	6,354,148	6,372,684
売上原価		
商品期首棚卸高	973,354	1,065,928
当期商品仕入高	4,017,400	4,111,048
合計	4,990,755	5,176,977
商品期末棚卸高	1,065,928	1,189,315
商品売上原価	3,924,827	3,987,661
売上総利益	2,429,321	2,385,023
販売費及び一般管理費	2,371,992	2,391,556
営業利益又は営業損失(△)	57,329	△6,533
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	17	17
債務勘定整理益	220	255
協賛金収入	269	45
為替差益	809	260
受取手数料	517	540
助成金収入	954	1,365
受取補償金	519	2,149
保育園運営収益	2,612	-
不動産取得税還付金	1,405	-
資産除去債務取崩益	-	170
賞与引当金戻入額	532	1,122
その他	864	584
営業外収益合計	8,725	6,514
営業外費用		
支払利息	25,655	21,334
支払手数料	2,000	-
アレンジメントフィー	-	31,125
保育園運営費用	3,649	188
雑損失	1,570	2,421
営業外費用合計	32,875	55,070
経常利益又は経常損失(△)	33,178	△55,090
特別利益		
雇用調整助成金	2,170	-
保険解約返戻金	24,309	-
特別利益合計	26,479	-
特別損失		
役員退職慰労金	22,760	-
特別功労金	-	19,750
固定資産除却損	0	2,168
特別損失合計	22,760	21,918
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	36,898	△77,008
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,240
法人税等調整額	△40,233	40,389
法人税等合計	△36,993	43,629
当期純利益又は当期純損失(△)	73,891	△120,638

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	△248,705	△247,205	△87	2,136,014	2,136,014
会計方針の変更による累積的影響額					△6,919	△6,919		△6,919	△6,919
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	△255,624	△254,124	△87	2,129,095	2,129,095
当期変動額									
当期純利益					73,891	73,891		73,891	73,891
当期変動額合計	-	-	-	-	73,891	73,891	-	73,891	73,891
当期末残高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	△181,733	△180,233	△87	2,202,986	2,202,986

当事業年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	△181,733	△180,233	△87	2,202,986	2,202,986
当期変動額									
当期純損失(△)					△120,638	△120,638		△120,638	△120,638
当期変動額合計	-	-	-	-	△120,638	△120,638	-	△120,638	△120,638
当期末残高	1,196,654	1,186,654	1,186,654	1,500	△302,371	△300,871	△87	2,082,348	2,082,348

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	36,898	△77,008
減価償却費	224,796	206,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△298	△212
受取利息及び受取配当金	△20	△21
支払利息	25,655	21,334
保険解約返戻金	△24,309	-
役員退職慰労金	22,760	-
売上債権の増減額 (△は増加)	50,116	△40,968
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△98,754	△114,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,785	△102,442
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,438	△5,546
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△133,853	-
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△374	-
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,547	-
固定資産除却損	0	2,168
未払金の増減額 (△は減少)	△7,367	11,715
長期未払金の増減額 (△は減少)	20,952	-
契約負債の増減額 (△は減少)	3,419	△4,629
その他	△112,660	△17,972
小計	24,637	△121,336
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	△30,581	△34,068
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,240	△3,240
その他	1,133	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,030	△158,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,304	△3,777
無形固定資産の取得による支出	△7,609	△44,444
保険積立金の積立による支出	△1,352	-
保険積立金の解約による収入	278,461	-
その他	△145	3,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,049	△44,261
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△75,000	△1,408,522
長期借入れによる収入	-	2,112,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,000	△296,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,019	△499,096
現金及び現金同等物の期首残高	508,295	692,314
現金及び現金同等物の期末残高	692,314	193,218

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度まで営業外収入の「雑収入」に表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に表示していた517千円は「受取手数料」として組み替えております。

前事業年度まで営業外収入の「その他」に表示しておりました「賞与引当金戻入額」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度において、営業外収益の「その他」に表示していた532千円は「賞与引当金戻入額」として組み替えております。

前事業年度まで営業外収入の「雑収入」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に表示していた864千円は「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転に伴う原状回復費用に関して新たな情報を入手し、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額994千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に影響はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

ん。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	330円98銭	1株当たり純資産額	312円85銭
1株当たり当期純利益	11円10銭	1株当たり当期純損失	△18円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	73,891	△120,638
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	73,891	△120,638
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,655,962	6,655,962
普通株式増加数 (株)	—	—